

「人々中心」の支援

グローバル化が進む中、テロや紛争、環境破壊、貧困といった国境を越えた人間に対する脅威が増大するとともに、国際的に注目されるようになった「人間の安全保障」。日本政府も、人々に着目するこの概念を重視し、「政府開発援助（ODA）大綱」の中でODAの基本方針の一つとして位置づけている。

2003年10月に独立行政法人となったJICAは、この政策を踏まえ、「現場主義」「効果・効率性、迅速性」とともに「人間の安全保障」の事業への反映を改革の一つに掲げ、この考え方をすべての事業に取り入れて援助の成果が人々に着実に届くよう努めている。では、「人間の安全保障」の視点に基づく援助とはどういうものか。それをまとめたのが「七つの視点」だ。その中では、援助の原点に立ち返り、これまで以上に「人々中心」の立場から支援を追求すること、つまり途上国の人々のニーズに立脚し、それぞれの国・地域の多様な状況に応じてきめ細かく対応することで、さまざまな脅威に対し、人々が安全に暮らせるよう支援することとしている。

人々の保護と能力強化

さまざまな脅威から身を守るためには、途上国の人々・コミュニティ自身に力をつけるように、また本来人々を保護する役割を担う途上国政府がしっかりと機能するように、支援することが大切だ。そこでJICAは、政府の行政能力の向上を目指す「政府へのアプローチ」と、コミュニティや人々に目線を合わせ、生きる力を引き出す「地域社会へのアプローチ」を推進することで、人々に確実に届く援助を目指している。

人々の能力強化（エンパワーメント）やコミュニティ開発の経験・成果を特定の地域・人々にとどまらせず、より広く普及していくためにも政府・行政の力は欠かせない。また、現地で活動するNGOやほかの援助機関との連携も重要だ。こうした多様なアクターと協力しつつ、人々が自らの強さと希望を持つて生きられる社会づくりに貢献することは、人間の安全保障の実現に不可欠であるといえよう。

次回は、世界共通の課題としてさまざまな努力が求められている「ミレニアム開発目標（MDGs）」と「人間の安全保障」の関係を紹介する。



人間の安全保障

「人間の安全保障」に基づく援助とは？

独立行政法人として再出発したJICAは、「人間の安全保障」を事業に反映することを改革の三本柱の一つに掲げている。それは一体、どんな援助を意味するのか？

JICA「人間の安全保障」七つの視点

- 1 人々を中心に据え、人々に確実に届く援助
- 2 人々を援助の対象としてのみならず、将来の「開発の担い手」と捉え、そのために人々の能力強化（エンパワーメント）を重視する援助
- 3 社会的に弱い立場にある人々、生命、生活および尊厳が危機にさらされている人々、あるいはその可能性の高い人々への裨益（ひえき）を重視する援助
- 4 「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の双方を視野に入れた援助
- 5 人々の抱える問題を中心にとらえ、問題の構造を分析した上で、その問題の解決のために、さまざまな専門的知見を組み合わせる総合的に取り組む援助
- 6 「政府」（中央政府および地方政府）と「地域社会・人々」の双方にアプローチし、当該国・地域社会の持続的発展に資する援助
- 7 途上国におけるさまざまなアクターやほかの援助機関、NGOなどと連携を図ることを通じて、より大きなインパクトを目指す援助